

平成21年第6回(11月)瀬戸内市議会定例会

行政報告

本日は、平成21年第6回(11月)瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、まことにありがとうございます。

国では、事業仕分けをはじめとしたさまざまな見直し作業が行われているところです。また、国への陳情なども窓口を一本化する方向で調整が進められています。本市では、このような民主党政権の動向を見極めつつ、本市独自の経営を行っていく必要があると考えています。そのためには、これまで以上に、情報をいち早く捉える活動を行いながら、必要な手立てを講じる姿勢が求められると思います。

9月議会の後、臨時会を開催させていただき、議会の皆様には副市長、教育委員の人事案件の同意をいただき、今議会から副市長を交えての議会の開催となりました。さっそく、手分けをしながらそれぞれの人脈を生かし、先ほど申し上げたように国、県などへの情報収集を行いながら、来年度に向けた準備作業を進めているところです。

市内14か所で開催させていただきました「タウンミーティング」、小中学生を含む対象ごとに実施しました「みらい会議」も順調に進み、現在、いただいたご意見を集約し、市民の皆様の結果をお伝えする準備を進めています。おかげさまで、市民ならではの、生活の実感のこもった様々なご

意見や、地域を愛するご意見、将来を見通したご意見など、大変建設的かつ、示唆に富んだものでした。今後もより多くの市民の皆様との対話を重視して信頼関係をつくりながら、まちづくりに取り組みたいと考えています。

また、先般の議会で可決いただきました、戦略会議設置のための予算についても、市政戦略アドバイザーの人選ができ次第順次開催し、執行を進めているところです。現段階では、横断的・緊急的課題を5つ設定して、それぞれプロジェクトチームを設置し、副市長を全体の統括として、各プロジェクトそれぞれの課題に対する体制が整い次第、順次会議を開催して、進捗管理を行い、それらの検討結果を来年度の予算要求や、総合計画の策定に反映させていく予定です。

来年度の予算編成の時期を迎えています。先日行った予算説明会では、来年度の予算の編成方針を示したところです。

その中では、今後迎える交付税の削減等に対応するため財政運営適正化計画に基づき、さらなる無駄な費用の削減に取り組むことを目的としつつ、今取り組んでおかなければならない将来への投資は、前向きに行う姿勢で臨みたいと考えています。

予算編成にあたっての職員への具体的な指示の内容は、以下の3点です。

まず、効果の上がない新規事業、継続事業は一切認めないということです。事業の目的を明確にして目的の達成にあった事業の採択を基本とし

て、メリハリのある予算付けを行っていきたいと思います。

2点目に、優れた先進的取り組みを調査したうえで、予算編成に臨むということです。単に岡山市、備前市など近くの団体のみ、岡山県内のみを比較の対象にして事業を進めるのではなく、全国的に見て効果の上がる優れた取り組みを参考にしながら政策を学習し、学習した成果を生かした予算を組みたいと考えています。

3点目に、関係課と調整のうえ、予算要求を行うということです。単独の課だけで、予算要求すると単独の課のみで予算執行を行うことになりがちです。これが、縦割り行政と呼ばれる弊害を作る原因になります。したがって、予算要求の段階で、事前によく調整をしたうえで計画を立てておくことで、予算を執行するときに関係課相互が連携することが可能になると考えます。調整が不十分な予算は原則として認めない方針で進めたいと考えています。

合併特例債の活用が、平成26年度までの期限とされるなか、平成22年度からは何を行い、何を削るのか十分に検討した上で、具体的に計画を進めていかなければならない段階になると予測されます。財政的な持続可能性を考慮したうえで、必要な手立ては講じる姿勢で臨みたいと考えます。

以上申し上げ、早速ですが行政報告に移らせていただきます。

総務部関係

不当要求等防止対策について

市政に対する不当要求等（行政対象暴力）に対しては、組織として適切に対処し、職員の安全はもちろん、本市の業務の安全と円滑かつ適正な執行を確保する必要があります。

この度、業務中不当要求等の事案があり、警察への相談と併せ瀬戸内市不当要求行為等防止対策要綱に基づく検討結果の答申を受け、組織として対応することとし、去る11月4日に瀬戸内警察署に職務強要罪で刑事告発を行いました。

今回の事案をはじめとする行政対象暴力に対する行政のあるべき姿を再認識するため、11月16日、岡山県警察本部等から講師を招いて行政対象暴力講習会を実施しました。この内容は、不当要求等の実態と手口、組織対応と警察等関係機関との連携の重要性についての講義とともに、ロールプレイングにより実践的な対処方法を習得し、不当要求等への対応力を高めるためのもので、約100人の職員が受講しました。

地方税等の電子による手続きについて

税務課では、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子で行うシステムの本稼働に向けてテスト中です。このシステムのことをエルタックスといい、当市では平成22年1月からサービス開始予定です。

本稼働後は、個人住民税関係では給与支払報告書の提出、固定資産税関係では償却資産申告、法人市民税関係では申告書の提出等がインターネットの利用により電子的に可能になるもので、企業、市民の利便性が向上するものと期待しています。

企画財政部関係

定額給付金について

本市の定額給付金申請書の受付については、10月20日で終了しました。

支給状況は本市の対象世帯14,789世帯のうち、14,659世帯に支給、給付率は99.12%、給付額は612,992千円になっています。

130世帯からの申請がなく、制度上辞退されたものとみなし処理をする結果となります。

事務費については、まだ精算が完了していないため多少異動があると思いますが14,850千円になっています。

今後については補助金の精算を行い、すべての事業が終了となります。

総合計画の策定状況について

本年度、職員による第2次瀬戸内市総合計画の策定作業を進めています。

現在の第1次瀬戸内市総合計画の取組状況の検証を終え、9月から市の

若手職員によるプロジェクトチームを設置し、各年代層等における30年後のまちの将来像を検討しました。そのまちの将来像を基に、10月13日の牛窓地区を皮切りに、11月16日まで市内計14ヶ所で「タウンミーティング」を開催し、延べ317人の市民の参加をいただきました。

また、11月15日から小学生から高校生、子育て世代等の各層を対象とした「みらい会議」を開催しており、延べ116人の市民の参加をいただき、それぞれまちの将来像について活発なご意見をいただきました。

今後は、これら市民の皆様のご意見を参考にしながら、今年度末までに総合計画基本構想及び基本計画の素案を策定します。

病院事業に関するアンケートについて

10月29日開催の議会全員協議会においてご説明しました「瀬戸内市立市民病院及び牛窓診療所に関するアンケート」について、無作為抽出した市民2,000人に対し、関係書類を11月13日に発送しました。返送期限を11月30日としており、回収後、12月中には単純集計をし、1月中には分析を終える予定としています。

報告書が完成次第、議会全員協議会等においてご説明させていただきます。

市政戦略会議について

市の各政策分野のうち、単独の部・課で処理することが困難な横断的・

緊急的課題を解決するため、市政戦略アドバイザーによる市政戦略会議を開催します。本年度は、当面、「ひとりひとりの子どもを伸ばす教育」、「ごみ30%減量」、「将来の地域への波及効果を高める塩田跡地のあり方」、「地域内での人・モノ・金が循環する仕組みづくり」、「定住化」をテーマに取り組んでいきます。

市民生活部関係

窓口業務の向上について

本庁舎一階の全課にわたり、窓口対応市民アンケートを10月から実施しています。

このアンケートは、市役所に訪れた市民への窓口対応の向上を目指すため、色々なご意見をいただき、今後の参考とするものです。11月中に実施して、まとめたいと考えています。

備前広域環境施設組合について

10月22日に正式に脱退届を管理者へ提出し、10月30日に組合議会及び全員協議会で、脱退理由について説明を行い、ご理解をいただくべく努力をしました。また11月1日クリーンセンターかもめ周辺の長浜地区及び師楽の行政委員さん、環境衛生委員さんに対して説明会を開催して、ご理解とご協力をお願いしました。

今後については、和気町議会が、11月26日前後に議会全員協議会を開催し、方向性を審議されると聞いています。ただし現在の雰囲気では、11月中の結論には至らないことも考えられます。従いまして、和気町の今後の動向に注視しながら、迅速な対応ができるよう準備したいと思いますが、1月に臨時議会を招集させていただく可能性があるかと推測しています。

また、我々の脱退に対する道義的責任を追及されることも考えられますが、論理的かつ合理的説明のつくものに対してのみ、市として対応することを基本と考えています。議員の皆様にも、適切にご判断をいただきますようお願いいたします。

なお、長船町の可燃ごみ焼却を依頼しています岡山市とは現在協議中です。

「ごみ30%減量作戦」戦略会議の発足について

先ほど、ご報告しましたとおり、組合からの脱退を表明し、自区内処理の方針を決定しました。従いまして今後は、家庭や事業所から排出される一般廃棄物の減量、資源化を推進していくことが不可欠であるとともに、循環型社会づくりのためにも、現状のごみ排出量の30%減量を最終目標としました。その実現を目指して、庁舎内に「ごみ30%減量作戦プロジェクトチーム」を設置し、岡山大学廃棄物マネジメント研究センター藤原

たけし
健史教授をアドバイザーとして、戦略会議の初会議を11月18日に開催

しました。総括は市民生活部長、副総括に産業建設部長とし、チーム員としては総務部長、教育次長をはじめ、市民生活部、総務部、産業建設部、教育委員会の各関係課長・所長で構成されています。今後のごみ減量・資源化に向けての、施策の構築と実施について、各方面にわたり研究・検討を行います。

いずれにしても、ごみの減量は、市民皆様のご理解とご協力なくして達成できるものではありません。来年度には、具体的な方策を提示して、実行していただくことにしていますので、今以上のご協力をお願いします。

保健福祉部関係

障害者福祉住宅の公募結果について

障害者グループホームとしての活用を目的として、使用者の公募を行っていた牛窓東町障害者福祉住宅使用者については、社会福祉法人旭川荘の1法人のみの応募状況でした。

応募のあった社会福祉法人旭川荘の事業計画等、内容を審査したところ適当であったので、12月1日からの使用決定を通知しました。

現在、使用者において受け入れ準備を行っており、12月から障害者グループホームとして利用される予定です。

新型インフルエンザ対策について

新型インフルエンザの患者が増加し、岡山県は平成21年11月5日に「インフルエンザ警報」を発令し、予防等の注意喚起を図っています。

本市でも10、11月、市広報紙において予防対策やワクチン接種についての情報提供を行っています。

さらに、12月広報紙においても予防対策等の記事を掲載するよう準備をしているほか、市ホームページ、愛育委員会、各地区開催の健康教室等さまざまな機会をとおして市民への注意喚起を引き続き行っていきます。

また、市民税非課税世帯等に対するワクチン接種費用の助成については、健康づくり推進課、邑久分室、牛窓支所、裳掛出張所において助成券の発行を開始しています。

ワクチン接種のスケジュールについては、ワクチンの生産量に応じて国から各都道府県に配分され、県において接種日を決定することになっていて、接種時期については未定の部分が多く計画的な広報を行うことが困難な状況です。

今後も国県の情報収集に努め、予防対策について広報活動を行うとともに、さまざまな相談に対応する体制の強化に努めたいと考えています。

保育所緊急整備事業について

待機児童の問題については、都市部を中心に社会的な問題となっていま

すが、本市においては、そうした問題の解消のため、市内中心部の保育園においては、多目的ホール等を使用し定員増をはかり対応をしています。

また、長船地域には子育て支援センターが未設置であり、懸案となっています。

このことから、保育環境の改善、保育サービスの向上を図ることを目的として、「岡山県安心こども基金」を活用し子育て支援センターを併設した民間保育園の誘致を行う保育所緊急整備事業に取り組むこととしました。

本事業の実施にあたっては、設計及び工事に係る費用を事業基準に基づき、岡山県2分の1、瀬戸内市4分の1を事業者に補助することとなります。

また、今後の予定としては、本年度中に事業者を公募により選定し、事業者において設計、平成22年度中の工事、そして23年4月開園を計画しています。

なお、本議会へ設計費用の補助金を補正予算に計上させていただいています。

上下水道部関係

上水道事業について

本年9月末の上半期仮決算の概要についてですが、水道事業収益のうち、営業収益については前年同期と比較して13,836千円の減、営業外収

益については前年同期と比較して184千円の減、収益合計は428,486千円で、前年同期と比較して14,020千円の減少となっています。これは、夏季の低気温や降雨日数が影響しているかと思われます。

水道事業費用のうち営業費用については前年同期と比較して2,371千円の減、営業外費用については前年同期と比較して6,590千円の減、費用合計は370,578千円で、前年同期と比較して8,961千円の減少となりました。これは、主に公営企業債の借換えにより利息が削減となったことによるものです。

以上により、平成21年度上半期においては、57,908千円の当期純利益となります。

建設改良事業のうち、邑久町下笠加地内の石綿管布設替工事、長船町土師地内の送水管布設工事については、予定より発注が遅れましたが、先日入札を行いました。

石綿管の更新については、今年度計画の工事が完了しますと本年度末の石綿管残延長は約5kmになり、全送配水管延長339kmに対し約1.4%の残となる予定で平成23年度までに石綿管を改良したいと思います。

また、公共下水道事業に伴う水道支障移転工事についても邑久・長船・牛窓の各処理区の工事を発注しており、近日中には着工となる予定です。

次に、浄水場関係についてですが、牛窓地区の水質監視、牛窓配水池水位監視を行うためのテレメータ設置工事を施工中です。

今後とも、老朽施設の修繕、更新を引き続き行い安全な水道水の安定供給に努めたいと思います。

公共下水道事業について

邑久処理区については、山田庄地内の管渠工事の入札が先日行われ、業者が決定しました。これから地元説明会などを行い、早急に工事に着工する準備をしています。

また、牛窓処理区についても、現在牛窓地内の管渠工事予定箇所の事前家屋調査を行っているところです。

長船中央処理区については、日本下水道事業団により発注され、浄化センターの汚泥処理設備工事を今年度と来年度の2カ年で完成するよう進めています。

また、服部地内の幹線管渠工事も20%程度の進捗率となっています。

農業集落排水事業について

尻海地区、美和・牛文地区の農業集落排水事業は平成21年度で完了の予定で、尻海地区の真空ステーション工事も30%程度の進捗率です。

また、昨年度から工事を進めていました美和・牛文地区の浄化センターの土木建築工事および機械電気工事についても現在、70%程度の進捗率ですが、建設工事は基礎工事の一部を工法変更したため、また、機械電気

工事については、建設費およびメンテナンス費の削減を図るため、他地区の実績を基に再検討した結果契約変更となります。

このことについては、変更契約締結の議案を今議会に提出していますので、よろしくをお願いします。

病院事業部関係

新型インフルエンザ対策について

国立感染症研究所・感染症情報センターのインフルエンザ流行レベルマップによると、10月26日から11月1日までの第44週のインフルエンザの定点当たり報告数は33.28ポイントとなり、定点医療機関からの報告数をもとに、定点以外を含む全国の医療機関を1週間に受診した患者数を推計すると約154万人となり、7月初旬の第28週から第44週までの累積の推計患者数は約585万人となります。定点当たり報告数は、全ての都道府県で10.0ポイントを上回り、21都道府県で30.0ポイント以上となっており、全国規模で本格的な流行となってきました。

発熱等により瀬戸内市民病院を受診され、新型インフルエンザへの感染が確認されている患者数は、9月には8人、10月は36人で、11月に入ってから17日までに64人の感染が確認され、瀬戸内市内でも急速に感染が拡大する傾向にあります。瀬戸内市民病院では、引き続き発熱外来を設置し、第2波の流行に対応しています。また、ワクチンの接種につ

いては、ワクチンが入荷され次第、基礎疾患を持つ入院患者等への接種を順次実施していきたいと考えています。

なお、本議会に新型インフルエンザ対策として、人工呼吸器及び防護用具の購入費の補正予算を提案していますので、よろしくをお願いします。

消防本部関係

新型インフルエンザの対応について

新型インフルエンザの感染患者の搬送については、疑いを含め、11月10日現在、救急車で24名医療機関へ搬送しています。

全職員、感染予防対策を行っていますが、特に隊員の感染防止には搬送前から帰隊後まで感染防護と消毒等の徹底に努めているところで、万が一感染者が多数発生し業務に影響を及ぼす場合には、業務継続計画に従い対処することとしています。

火災予防について

瀬戸内市管内の火災の発生件数は、今年1月から10月末までの間で、23件であり、昨年同期より4件増加しています。これからの季節は火災が起こりやすい気象状況になると同時に、火を使用する機会が多くなりますが、今後とも火災を未然に防ぐ予防行政の充実強化と、住宅用火災警報器の設置促進に努めます。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事 1 件、条例 8 件、補正予算 9 件、その他 4 件、計 22 件です。

よろしく審議をいただき、適切な決定をいただきますようお願い申し上げます。市長部局の報告を終わらせていただきます。

平成 21 年 11 月 26 日

瀬戸内市長 武久 顕也